

令和5年度 重点支援地方交付金（効果検証）

（単位：千円）

事業 番号	事業 名称	事業 概要	経済対策 との関係	総事業費	交付金 充当経費	事業始期	事業終期	実施状況	事業効果
1	低所得世帯臨時特別給付金（追加分）事業	・物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	I．物価高から国民生活を守る	28,939	28,928	R5.12.15	R6.3.29	・令和5年度分の住民税非課税世帯に対する7万円給付を対象世帯399世帯へ実施した。	・物価高騰により負担を強いられる家計を応援するとともに、低迷する地域経済活性化に資する取組となった。
2	住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業	・物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。	I．物価高から国民生活を守る	15,179	15,175	R6.3.15	R6.9.30	・令和5～6年度分の住民税均等割のみ課税世帯に対する10万円給付を対象世帯148世帯へ実施した。	・物価高騰により負担を強いられる家計を応援するとともに、低迷する地域経済活性化に資する取組となった。
3	低所得子育て世帯臨時特別給付金事業	・物価高が続く中で子育てしている低所得者世帯への支援を行う。	I．物価高から国民生活を守る	2,329	2,295	R6.3.6	R6.9.10	・令和5～6年度分の低所得子育て世帯に対する5万円給付を対象児童44人へ実施した。	・物価高騰により負担を強いられる家計を応援するとともに、低迷する地域経済活性化に資する取組となった。
10	物価高騰対策商品券事業	・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響は、そのすべてが全町民の生活に直結するものであることから、町内のみで使用可能な商品券を全町民に配布することにより全世帯の消費下支えを行うとともに、町内事業者の経済活動低迷の軽減に繋げることを目的として実施するものである。	I．物価高から国民生活を守る	48,729	25,216	R5.11.27	R6.3.28	・町民4,671人に対し1人当たり10千円相当の商品券を配布し、町内において45,868千円が消費された。	・物価高騰により負担を強いられる家計を応援するとともに、低迷する地域経済活性化に資する取組となった。